

様式 1 - 1

	番 年	月	号 日
〇〇地方整備局長等 殿	申請者		
〇〇年度 一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付申請書			
<p>〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添え、別紙のとおり申請します。</p>			
〇〇ビル（建築物名称）			

（備考）

- 1 本様式に様式 1 - 2 及び様式 1 - 3 を併せたものが申請書である。
- 2 申請書は建築物ごとに作成すること。

様式 1 - 2

〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付
申請額表
決定

（単位：千円） 事業主体名

都道府県名	市区町村名	建築物名称	補助金額	摘 要
（記載例） 〇〇県	〇〇市	〇〇ビル	100,000	

（備考）

- 1 本表は別に2部作成し、提出すること。
- 2 本表は建築物ごとに作成すること。
- 3 摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 2 工事設計書及び変更工事設計書

事業費の区分	事業費
本 工 事 費	円
そ の 他	
合 計	

(注)

- 1 本表に様式 2-1 を併せたものが工事設計書又は変更工事設計書である。
- 2 工事設計書及び変更工事設計書は、申請書と分離して作成すること。
- 3 事業費の区分については、「社会資本整備総合交付金交付申請等要領」（平成 23 年 3 月 11 日付け国官会第 2379 号）別表第 1 を参考にすること。
- 4 その他に計上したものについては、当該経費の積算が分かるように様式 2-1 を参照の上「その他内訳表」を作成し、工事設計書又は変更設計書に添付すること。
- 5 変更工事設計書は、次の要領により作成すること。
 - 一 様式 2-1 の標題は、「本工事費内訳表（変更）」とする。
 - 二 表中変更する部分は、赤黒対照（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かっこ書きとする。
- 6 工事設計書及び変更工事設計書の冒頭には、様式 1-3 又は様式 5-4 の補助事業建築物別表の写しを附すこと。
- 7 工事設計書及び変更工事設計書には、下記関係図面を添付すること。

(備考)

- 1 本工事と附帯工事を一括して発注する場合は、様式 2-1 の本工事費内訳表に附帯工事に係る事項を併記すること。
- 2 附帯工事費について補助事業者以外の者の負担額がある場合には、その負担割合を決定した計算の基礎を明らかにすること。

関係図面

図面種別	縮 尺	摘 要
位置図	1/25,000以上	都市計画総括図に事業区域を表示
区域図	1/2,500以上	事業区域を示す図面
施設建築物 設計図	1/500以上	施設整備費に係る補助対象を表示する図面。 (色分けで表示し) 他の国庫補助金の補助対象との判断ができるよう留意すること。

(注) 関係図面の作成に当たって、次の区分に従い色分けすること。

- イ 当該年度は赤色
- ロ 翌年度以降は黄色
- ハ 過年度分は青色

様式 2 - 1

本工事費内訳表

本工事費合計額			円				
工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
					円	円	

(備考)

- 1 工種、種別及び細別欄には、本工事費の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。
- 2 積算を明らかにするため必要があるときは、適宜様式を変更し、又は別に明細表を付して説明することは差し支えない。

様式3 補助事業費財源表

〇〇年度事業費財源表

(単位：千円) 事業主体名

区 分	事業費総額	内 訳		摘 要
		事業費	控除額	
国庫補助金				
地 方 負 担 金	都道府県補助金			
	市町村補助金			
	その他			
	計			
借入金				
その他				
合 計				

(備考)

- 1 事業費総額とは、当該年度の補助対象事業の事業費総額をいい、申請の際の予定額を含む。
- 2 複数の国庫補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する場合、補助金の名称を摘要欄に記載すること。
- 3 その他に計上したものについては、その内容を摘要欄に記載すること。

様式4 補助金交付申請進達書

様式4-1

番 年 月 日	号 日
地方整備局長等 殿	都道府県知事
〇〇年度 一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付申請進達書	
〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、別添のとおり補助金の交付の申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。	
〇〇ビル（建築物名称）	

（備考）

- 1 本様式に様式4-2を併せたものが進達書である。
- 2 進達書とともに、補助事業者が提出した交付申請書及びその添付書類を提出すること。

様式4-2

補助金交付申請調書表

（単位：千円） 都道府県名

番号	補助事業者名	建築物名称	補助金額	補助事業者の申請番号 年月日	摘要
(記載例) 1	〇〇	〇〇	100,000	〇年〇月〇日付け 第〇〇号	

（備考）

摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 5 補助金交付決定変更申請書

様式 5 - 1

						番 号 年 月 日
地方整備局長等 殿						申請者 ○○ ○○
○○年度 一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付決定変更申請書						
○○年度一時避難場所整備緊急促進事業について、交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので、申請します。						
都道府県名	市町村名	建築物名称	当初交付決定年月日番号	最終交付決定変更年月日	今回変更事項	変更申請の主たる理由
(記載例①) ○○県	○○市	○○	R3.5.1 第 号	R4.2.1	額	R3.12.2内示変更 (本工事費増額)
(記載例②) ○○県	○○市	○○	R3.5.1 第 号	R4.2.1	額・期日	用地取得の難航

(備考)

- 1 本様式は建築物ごとに作成すること。
- 2 本様式に様式5-2から様式5-4までを併せたものが申請書である。
- 3 交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。
- 4 今回変更事項欄は、交付決定額の変更の場合には「額」と、内容の変更の場合には「内容」と、完了予定期日の変更の場合には「期日」と記入すること。
- 5 変更申請の主たる理由欄には、記載例を参考の上、簡潔に記入すること。

様式 5 - 2

〇〇年度

一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付決定変更額表

(単位：千円) 事業主体名

都道府県名	市町村名	建築物 名称	交付 決定額	変更 増△減額	改交付 決定額	事業主体名 摘要
(記載例) 〇〇県	〇〇市	〇〇ビル	100,000	△15,000	85,000	

(備考)

- 1 本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。
- 2 本表は建築物ごとに作成することとし、別に2部作成し提出すること。
- 3 摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

国庫補助金受入調書

(単位：千円) 事業主体名

区分	地区名	〇〇ビル
	年月日	
交付決定通知	R3. 5. 1	10, 000
	R3. 10. 1	20, 000
	R4. 2. 1	10, 000
	計	40, 000
翌年度への繰越額		
翌々年度への繰越額		
補助金受入	R3. 7. 10	10, 000
	R3. 10. 1	10, 000
	計	20, 000

(備考)

- 1 本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。
- 2 交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増(△)減額を記載すること。
- 3 繰越額は、その確定額を記載すること。
- 4 補助金受入額は、受入年月日ごとに記載すること。ただし、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。
- 5 交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除すること。

様式 5 - 4

〇〇年度補助事業建築物別表（交付決定の変更）

【様式 1 - 3 に準ずる。】

（備考）

- 1 記載方法は、赤黒対照（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かっこ書きとすること。
- 2 以上のほか、本表は、様式 1 - 3 に準じて作成すること。

様式 6 補助金交付決定変更申請報告書

様式 6 - 1

番 年 月 日	号
地方整備局長等 殿	都道府県知事
〇〇年度 一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付決定変更申請進達書	
<p>〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、別添のとおり交付決定の内容等の変更の申請があり、内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更されたく進達します。</p>	
〇〇ビル	

(備考)

- 1 本様式に様式 6 - 2 を併せたものが進達書である。
- 2 進達書とともに、補助事業者が提出した交付決定変更申請書を提出すること。

様式 6 - 2

補助金交付決定変更申請調書表

(単位：千円) 都道府県名

番号	補助事業者	建築物名称	補助金額 決定額	変更 増△減額 又は 内容変更	改交付 決定額	今回変更 申請書 番号年月日	当初交付決定 番号年月日	摘要
1	(記載例) 〇〇組合	〇〇ビル	100,000	△15,000	85,000	R4. 2. 1付け 〇〇号	R3. 5. 1付け 〇〇号	
2	〇〇組合	〇〇マンシ ョン	50,000	内容	50,000	R4. 2. 1付け 〇〇号	R3. 5. 1付け 〇〇号	

(備考)

- 1 交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。
- 2 額の変更を伴わない内容の変更の場合は、変更増△減額又は内容変更欄に「内容」と記入すること。
- 3 摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式7 指導監督事務費補助交付申請書

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

都道府県知事

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付申請書

〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業に係る市町村に対する指導監督事務に要する費用について、指導監督事務費補助の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

指導監督の対象			指導監督事務費補助申請額 (B)	B/A (%)	摘要
市町村名	建築物名称	交付決定の額 (A)			

(備考)

- 1 この様式に、指導監督事務費補助の費目の区分ごとの内訳がわかる書類を添付すること。
- 2 事務費の区分については、「社会資本整備総合交付金交付申請等要領」別表第2を参考にすること。
- 3 摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 8 指導監督事務費補助交付申請進達書

	番	号
	年	日
国土交通大臣 殿		
	地方整備局長等	
〇〇年度		
一時避難場所整備緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付申請進達書		
〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業（指導監督事務費補助）について、別添のとおり、下記都道府県から交付申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。		
〇〇県		
△△県		

（備考）

この進達書とともに、都道府県が提出した指導監督事務費補助交付申請書（様式 9）を提出すること。

様式9 指導監督事務費補助交付決定変更申請書

	番	月	日	号	
国土交通大臣 殿	都道府県知事				
○○年度 一時避難場所整備緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付決定変更申請書					
○○年○○月○○日付国○○第○○○号をもって交付決定を受けた○○年度一時避難場所整備緊急促進事業（指導監督事務費補助）について、交付決定額を変更したいので、次のとおり、申請します。					
指導監督の対象			指導監督事務費補助申請額 (B)	B/A (%)	摘要
市町村名	建築物名称	交付決定の額 (A)			

(備考)

- 1 上段に変更前、下段に変更後を記載すること。
- 2 この様式に、指導監督事務費補助の費目の区分ごとの内訳がわかる書類を添付すること。
- 3 事務費の区分については、「社会資本整備総合交付金交付申請等要領」別表第2を参考にすること。
- 4 摘要欄には、「基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 10 指導監督事務費補助交付決定変更申請進達書

	番	号
	年	日
国土交通大臣 殿		
	地方整備局長等	
〇〇年度		
一時避難場所整備緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付決定変更申請進達書		
〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、別添のとおり、下記都道府県から交付決定額の変更の申請があり、これを変更されたく進達します。		
〇〇県		
△△県		

（備考）

この進達書とともに、都道府県が提出した指導監督事務費補助交付決定変更申請書（様式9）を提出すること。

様式 1 1 補助金交付決定取消申請書

番 号
年 月 日

地方整備局長等 殿

申請者

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付決定取消申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇第〇〇〇号をもって補助金の交付決定を受けた〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、下記のとおり当該交付決定の全部の取り消しを申請します。

記

1. 補助事業の建築物名称 〇〇 ()
2. 補助金交付決定額 〇〇〇〇円
3. 補助金交付決定取消額 〇〇〇〇円
4. 補助金交付決定取消申請理由
(具体的かつ詳細に記載すること)

(備考)

- 1 本申請書は交付決定を受けた後、当該年度中にその交付決定の取消を申請する場合に用いる。
- 2 交付決定の一部取消については、交付決定額の減額として取り扱うので、補助金交付決定変更申請書(様式5)を提出すること。
- 3 建築物名称の後に、括弧書きで基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。
- 4 本申請書には、国庫補助金受入調書(様式5-3)に準じて作成した調書を添付すること。

様式 1 2 補助金交付決定取消申請報告書

	番	号
	年	月 日
地方整備局長等 殿		
	都道府県知事	
〇〇年度		
一時避難場所整備緊急促進事業補助金交付決定取消申請進達書		
〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、別添のとおり交付決定の取り消しの申請があり、その内容を審査したところ、適正と認められるので、交付決定を取消されたく進達します。		
〇〇ビル（建築物名称） 〇〇件		

（備考）

進達書に、補助事業者が提出した交付決定取消申請書を添付し提出すること。

様式 1 3 補助事業の完了予定期日変更報告書

様式 1 3 - 1

	番 年	月	日	号				
地方整備局長等 殿	報告者							
○○年度 一時避難場所整備緊急促進事業完了予定期日変更報告書								
建築物 名称	交付決定額		完了予定期日		予算の繰越		変更の理由	摘要
	番 号 年月日	補助金額	変更前	変更後	種別	繰越額		

(備考)

- 1 本様式に様式 1 3 - 2 を併せたものが報告書である。ただし、予算の繰越を伴わない場合は、本様式のみである。
- 2 予算の繰越の「種別」欄には、「明許繰越」又は「事故繰越」を記入すること。
- 3 予算の繰越しを伴わない場合は、「予算の繰越」欄の記入を要しない。
- 4 摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

繰越調書

一時避難場所整備 緊急促進事業	建築物 名称		番号	
			事業主体	

区分 費目	額 A	支 出 額			進 捗 率		不 用 額	明 許 ・ 事 故 繰越額	摘 要
		〇〇年度 (補助金額) B	〇〇年度 (明許繰越額) C	計 B+C	B/A	(B+C)/A			
事業費									
補助基本額		(明許繰越の場合は不要)							
単独費等									
国庫補助金 (交付決定額)									

(備考)

- 1 本表は、建築物ごとに作成すること。
- 2 本表のほか、支出負担行為担当官が国の歳出予算を繰越するときに財務局長等又は国土交通大臣に提出すべき繰越計算書の写しを添付すること。

様式 1 4 補助事業の完了予定期日変更報告に係る報告書

	番	号
	年	月 日
地方整備局長等 殿		
	都道府県知事	
〇〇年度		
一時避難場所整備緊急促進事業完了予定期日変更報告進達書		
〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業について、別添のとおり完了予定期日の変更の報告がありましたので、進達します。		
〇〇ビル（建築物名称） 〇〇件		

（備考）

進達書に、補助事業者が提出した完了予定期日変更報告書を添付し提出すること。

様式 15 全体設計（変更）承認申請書

様式 15-1

	番 年	月	号 日
地方整備局長等 殿	申請者		
一時避難場所整備緊急促進事業全体設計（変更）承認申請書			
標記について別紙のとおり（変更）承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。			
建築物名称 全体設計の承認を必要とする理由			

（備考）

- 1 本様式に様式 15-2 を併せたものが申請書である。
- 2 申請書には、「全体工事設計書」を添付すること。

全体設計(変更)表

(単位：千円) 事業主体名

全体設計の名称、目的及び内容		過年度施行額	
事業名	一時避難場所整備 緊急促進事業	補助基本額計上分	
		実施設計承認済分	
建築物名称	〇〇ビル	その他	
		年度出来高予定額	
事業施行期間	年度～年度	その他	
		翌年度以降施行予定額	
設計の内容		補助基本額計上予定分	
		その他	
工事施行期間	(自) 年 月	摘 要	
	(至) 年 月		
全体設計額		・基礎事業の適用を受けるものにあつては、当該基礎事業の進捗、調整の状況	

(備考)

- 1 本表の作成要領は、様式 1-3 に準じて作成すること。
- 2 全体設計の変更申請の場合には、記載方法は赤黒対照(変更前赤、変更後黒)又は変更前上段かっこ書きとすること。
- 3 設計の内容欄には、申請に係る主な工事設計等の内容を記載すること。

様式 16 完了実績報告書

様式 16 - 1

番 号
年 月 日

地方整備局長等
都道府県知事 殿

報 告 者

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号外 件をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 14 条前段の規定により関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

(単位：円)

建築物 名称	交付決定通知額及び精算額		残存物件 継続使用 申請件数 (件)	補助事業の 実施期間及び成果	摘要
	交付決定額	精算補助金額			
				完了箇所別精算額表の とおり	

(記載要領)

- 1 本様式に様式 16 - 2 から様式 16 - 10 までを併せたものが報告書である。
- 2 標題の年度は、事業年度を記載する。
- 3 本文冒頭の補助決定通知の年月日及び番号は、当該報告に係る最も早い補助決定のものを代表として記載する。
- 4 補助金交付決定額は、様式 16 - 2 「完了実績総括表」のうち補助決定内容欄の補助金額の歳出予算に基づき交付決定されたものを記載する。
- 5 残存物件継続使用申請件数欄は、最下段に残存物件通知に定める残存物件調書の翌年度継続使用分の合計件数を記載し、地方整備局長等あての申請件数を上段 () 書で記載する。
- 6 摘要欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。
- 7 指導監督事務費については、建築物名称欄に「指導監督事務費」と記載すること。

一時避難場所整備緊急促進事業最終年度補助実績確認表

事業主体名 _____

建築物名称	(記載例) ○○ビル				
棟名	●●棟				
(単位：円)					
交付期間における精算補助金額、執行事業費の実績					
年度		○○年度	○○年度	○○年度	総計
執行事業費	(A)	○○○	○○○	○○○	○○○
補助金額	(B)	○○○	○○○	○○○	○○○

補助 限度額	最終年度までの執行事業費に基づく補助限度額	(C)	$(A) \times \text{○}\% = \text{○○○}$
-----------	-----------------------	-----	--------------------------------------

補助金 返還額	交付期間における受入超過額	$(D) = (C) - (B)$	○○○
	残存物件納付額	(E)	○○○
	返還すべき額	$(F) = (D) + (E)$	○○○

(記載要領)

1. 本様式は、補助期間の最終年度の完了実績報告書に添付すること。
2. 執行事業費は、補助期間内に執行された事業費を記入すること。
3. 補助金額は、交付期間内に交付された一時避難場所整備緊急促進事業の補助金の額を年度ごとに記入すること。
4. 執行事業費、補助金額は、各年度に提出された完了実績報告書と整合をとること。
5. 最終年度までの執行事業費に基づく補助限度額は、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱に基づいて算出される補助限度額を記入すること。
6. 執行事業費、補助金額及び補助限度額について、住宅・非住宅の別がある場合、かっこ書きで下段にそれぞれの内訳を記載すること。

〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業完了事業箇所別精算額表

事業主体名

(単位：円)

建築物名称	事業の成果	経費の配分			事業費 (控除額 の控除 後)	補助率	補助金額	補助対象 事業費 (A)	執行 事業費 (B)	進捗率 (B/A)	着工・竣工 年月日	備考
		工事費		事業費 計								
		本工事費	その他									

(記載要領)

1. 本表に記載する金額は承認額（上段）、実施額（下段）の二段書をもって対照表示する。この場合、承認額は交付決定の対象となった事業費であり、交付決定の変更を受けたものについては、変更後の事業費を記入する。なお、地方整備局長等の承認を受けずに行った軽微な変更に係るものについては、備考欄に（変）と記載する。
2. 事業の成果は、当該事業の施行箇所、延長・面積及び主要工種の施工数量等を可能な限り具体的に記載する。
3. 着工・竣工年月日の記載は次表の通りとする。なお、費目が複合している場合の着工年月日は最も早い年月日を、竣工年月日は最も遅い年月日を記入すること。

着工年月日	竣工年月日
①直営の場合：資材又は人夫雇用等の日 ②請負の場合：請負契約日 ③委託の場合：委託契約日	①完成検査日 ②同上 ③契約に基づく目的物の引き渡し日

4. 発生物件に係る納付金がある場合は、備考欄に（発）と記載し、その売却額又は評価額を併記する。
5. 事業の執行が2箇年以上にまたがる場合は、全体額を計上したうえ、その下行に執行年度別の内訳額を記載する。
6. 要素事業に個別補助対象事業がある場合（都市再生整備計画事業等）は、補助対象事業ごとに事業名を記載する。

〇〇年度補助金受入調書

事業主体名

(単位：円)

区分	市町村名			
	年月日			
交付決定通知				
	計			
翌年度への繰越額				
翌々年度への繰越額				
補助金受入				
	計			

(記載要領)

1. 交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増(△)減額を記載する。
2. 繰越額は、その確定額を記載する。
3. 補助金受入額は、受入年月日ごとに記載する。但し、既年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。
4. 交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除する。

残 存 物 件 調 書

事業年度	取得事業名 (項) (目) 事業種別	補助率	品 名	取得 価額 (円)	取得 年月日	評価時期	耐用 年数	経過 期間	残存率 (残存 年月日)	残存 価額 (円)	継続使用分		精算分	
											当該年度 保管事務所	翌年度 保管事務所	残存価 額 (円)	返納額 (円)

(記載要領)

1. 本表は、使用実績のあった物件で、継続使用をする際に国土交通大臣の承認が必要となるものについて記載する。ただし、精算返納分については、金額の如何にかかわらず全て記載する。
2. 本表は、事業年度毎に小計を出し、最下段に各事業年度の合計を記載する。その際の計は継続使用分欄の件数の計と精算返納分の金額の計を記載する。
3. 未完了事業に使用しているものは、品名欄に(未)と記載する。
4. 一括購入の場合は、取得価額欄及び残存価額欄に割掛額をもって記載し、全体額をその上段に()書する。
5. 残存価額率及び耐用年数については、「補助事業等における残存物件の取扱について(昭和34年3月12日付け建設省会発第74号)別表第1及び第2によること。

残 材 料 調 書

取得 事業 年度	建築物名称	国費率	品 名	形状寸法	数量	取得単価 (円)	金額 (円)	備 考

(記載要領)

本表には、翌年度事業に使用するもの、又は国に納付するもの如何にかかわらず全て記載し、翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載する。

発 生 物 件 調 書

品 名	建築物名称	形状・寸法	数量	単価 (円)	売却又は 評価額 (円)	処分費用 (円)	備 考

(記載要領)

本表には、翌年度事業に使用するもの、又は国に納付するもの如何にかかわらず全て記載し、翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載する。

指導監督事務費精算調書

地方公共団体名

(単位：円)

区分		指導監督事務費内訳			計	指導監督の 対象となる 建物数	交付決定額	摘要
		人件費	旅費	庁費				
本庁支出額								
出先 支出額	〇〇事務所							
	〇〇事務所							
	...							
	小計							
合計								
交付決定額								
増△減額								

(記載要領)

1. 「交付決定額」欄は、当該年度の指導監督の対象となる事業を実施した建築物の交付決定額の合計を記載すること。
2. 「摘要」欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 16 - 10

都道府県管内図又は都市計画総括図（20万分の1程度）に完了建築物を明示すること。

様式 17 年度終了実績報告書

様式 17 - 1

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

報 告 者

〇〇年度

一時避難場所整備緊急促進事業年度終了実績報告書

年 月 日付け 第 号外 件をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業の 年度における実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条後段の規定により関係書類を添え別表のとおり報告します。

〇〇ビル

（備考）

- 1 本文冒頭の交付決定通知の年月日及び番号は、当該報告に係る最も早い補助決定のものを代表として記載する。
- 2 本様式に様式 17 - 2 を併せたものが報告書である。

〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業年度終了実績報告書

(単位：円)

建築物 名称	交付決定内容			年度内遂行実績					翌年度繰越分			実施期間		備 考	
	事業費 A	事業費 (控除額の 控除後)	補助金額	事業費				工事の 進捗率	補助金 受入額	事業費 C	補助金額	C/A (%)	着工 年月日		竣工 (予定) 年月日
				支払済額	支払義務額	計 B	B/A (%)								

(記載要領)

1. 標題の年度は、事業年度を記載する。
2. 年度内遂行実績欄の事業費支払済額は、3月31日までの支払済額を計上し、支払義務額は、出納整理期間における支出義務額を計上する。
3. 工事の進捗率欄は、工事費のうち本工事費に係る進捗率を記載する。
4. 翌年度繰越額欄は、確定した繰越額をもって記載する。
5. 翌々年度へ繰越が行われた場合は、年度内遂行実績は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{当初年度執行分} \\ \text{次年度執行分} \end{array} \right\}$ の2段書きとする。翌年度繰越額欄は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{(翌年度繰越額)} \\ \text{翌々年度繰越額} \end{array} \right\}$ とする。
6. 合併事業等で精算ができない場合等年度内遂行実績が確定していない場合は、概算額をもって提出し、この場合、6月末日までに確定額をもって再提出するものとする。
7. 備考欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 18 補助金確定通知書

番 号
年 月 日

事業主体名 殿

都道府県知事

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業補助金確定通知書

年 月 日付け第 号で実績報告のあった〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業
については、補助金等に係る予算の執行の適正化等に関する法律（昭和30年法律第179号）
第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

- | | |
|-------------|---|
| 1. 交付決定補助金額 | 円 |
| 2. 交付済補助金額 | 円 |
| 3. 確定補助金額 | 円 |

様式 19 是正命令書

番 号
年 月 日

事業主体名 殿

都道府県知事

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業是正命令書

年 月 日付け第 号をもって提出のあった〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業完了実績報告書については、報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認められるので、補助金等に係る予算の執行の適正化等に関する法律第16条第1項の規定により、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するよう是正することを命ずる。

なお、本是正命令に従って事業が完了したときは、同法第16条第2項で準用する同法第14条の規定により、あらためて実績報告書を提出し、補助金の額の確定を受けること。

事業主体名 殿

都道府県知事

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業補助金返還命令書

年 月 日付け第 号で補助金の額を確定した〇〇年度一時避難場所整備緊急促進事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化等に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、下記のとおり補助金の返還を命ずる。

記

- | | |
|------------------|-------|
| 1 返還金額 | 円 |
| うち補助金の確定に伴う超過補助額 | 円 |
| うち残存物件等返還額 | 円 |
| 2 返還期限 | 年 月 日 |

様式 2 1 額の確定通知

様式 2 1

番 号
年 月 日

地方整備局長等 殿

都道府県知事

〇〇年度
一時避難場所整備緊急促進事業の額の確定（等）について

標記について、別紙補助金確定通知書写のとおり額の確定をしたので報告する。
（なお、上記確定に伴い既に交付した国庫補助金超過額に対しては、別紙返還命令書写のとおり返還を命じたので併せて報告する。）

（備考）

- 1 本様式に様式 1 6 - 1、様式 1 6 - 2 及び様式 1 8 の写しと、様式 2 1 別添を添付すること。
- 2 是正命令を発したのものについては、その内容等を付記すること。

〇〇年度完了一時避難場所整備緊急促進事業の額の確定総括表

建築物 名称	都市名	年度区分	報告書受理 年 月 日	額の確定 年 月 日	補助決定内容		精算内容		補助金 受入額	国庫補助金 返納額	残存物件 返納額	備考
					事業費 (控除額の 控除後)	補助金額	事業費 (控除額の 控除後)	補助金額				
				合計								

(記載事項)

1. この表に記載する金額は一都道府県ごとの年度区分とし、(上段)今回完了のもの、(下段)未完了のもの二段書とする。
2. 事業の執行が二会計年度以上にまたがる場合には、全体額を計上した上、その下行に執行年度別の内訳を記載する。
3. 最下段に都道府県の合計額を記載する。
4. 備考欄には、基礎事業を活用するものにあつては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式 22 債権発生通知書

債権発生通知書

番 号
年 月 日

歳入徴収官

殿

支出負担行為担当官

下記のとおり債権が発生したので通知する。

記

年度	国土交通省所管	会計	
債権の種類	(部)	(款)	
	(項)	(目) 返 納 金 債 権	
債権金額		履行期限	
債務者の住所及び氏名又は名称			
債権の発生原因			
利率その他利息に関する事項			
延滞金に関する事項			
債務者の資産又は業務の状況に関する事項			
担保に関する事項			
解除条件			
その他必要な事項			

備考

- 1 必要に応じて明細書等を添付して詳細を明らかにすること。
- 2 必要に応じ記載事項欄を細分し、又は記載事項の事項の欄を設けることができる。

様式 23 残存物件継続使用承認申請書

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

事業主体名

〇〇年度

一時避難場所整備緊急促進事業完了に伴う残存物件の継続使用承認申請書

年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定を受けた別紙残存物件を、 年度の補助事業に継続使用したいので、承認を得たく申請いたします。

(備考)

本様式に、別紙として、残存物件調書（様式 16-6）及び残材料調書（様式 16-7）を添付し申請すること。

様式 2 4 残存物件継続使用承認申請進達書（都道府県）

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

都道府県知事

残存物件継続使用承認申請進達書

一時避難場所整備緊急促進事業の残存物件について、別添のとおり継続使用の承認申請があり、その内容を確認したところ、不備又は不適當なものはないと認められるので、承認されたく進達します。

記

建築物名称	事業主体名	申請番号及び日付	備 考

（備考）

この進達書に、事業主体が提出した様式 2 3 及びその添付書類の写しを添付し提出すること。

様式25 残存物件台帳

残存物件台帳

_____年度

取得年月日	品名	形状寸法	取得価額 (円)	耐用年数	取得科目 (項目・事業費別)	国費率	備品台帳番号	保管事務所	備考

(記載要領)

1. 本台帳は事業年度別に別葉とし、一時避難場所整備緊急促進事業で取得した残存物件については全て記載する。
2. 一括購入に係るものについては、取得価額欄にその合計価額、取得科目欄には主たる科目を記載し、備考欄にその内訳及び金額を記載する。
3. 備品台帳番号欄は、残存物件台帳と補助事業者の備品台帳とを突合できる方法により記入する。
4. 保管事務所の移動があった場合には、備考欄にその旨を記載する。